

## 義務教育段階におけるキャリア教育（2014.3.13）

宮城教育大学教職大学院 平真木夫（m-taira@staff.miyakyo-u.ac.jp）

### 資料1 「キャリア教育」の内容と課題

人は、他者や社会とのかかわりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員等、様々な役割を担いながら生きている。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行っているものもあるが、人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながら取り組んでいる。

人は、このような自分の役割を果たして活動すること、つまり「働くこと」を通して、人や社会にかかわることになり、そのかかわり方の違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。

このように、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである。このキャリアは、ある年齢に達すると自然に獲得されるものではなく、子ども・若者の発達段階や発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくものである。また、その発達を促すには、外部からの組織的・体系的な働きかけが不可欠であり、学校教育では、社会人・職業人として自立していくために必要な基盤となる能力や態度を育成することを通じて、一人一人の発達を促していくことが必要である。

このような、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じて、キャリア発達を促す教育が「キャリア教育」である。それは、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な教育活動を通して実践される。キャリア教育は、一人一人の発達や社会人・職業人としての自立を促す視点から、変化する社会と学校教育との関係性を特に意識しつつ、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。

また、キャリア教育の実施に当たっては、社会や職業にかかわる様々な現場における体験的な学習活動の機会を設け、それらの体験を通して、子ども・若者に自己と社会の双方についての多様な気づきや発見を得させることが重要である。

キャリア教育の必要性や意義の理解は、学校教育の中で高まってきており、実践の成果も徐々に上がっている。

しかしながら、「新しい教育活動を指すものではない」としてきたことにより、従来の教育活動のままでもよいと誤解されたり、「体験活動が重要」という側面のみをとらえて、職場体験活動の実施をもってキャリア教育を行ったものとみなしたりする傾向が指摘されるなど、一人一人の教員の受け止め方や実践の内容・水準に、ばらつきがあることも課題としてうかがえる。

このような状況の背景には、キャリア教育のとらえ方が変化してきた経緯が十分に整理されてこなかったことも一因となっていると考えられる。このため、今後、上述のようなキャリア教育の本来の理念に立ち返った理解を共有していくことが重要である。

### 資料2 各学校段階における「キャリア教育」推進のポイント

#### (1) 幼児期の教育

幼児期の教育は、「生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」（教育基本法第11条）であり、幼

稚園では、「義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること」(学校教育法第 22 条)を目的としている。

幼児期は、生活の中で自分の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して、人格形成の基礎となる豊かな心情、物事に自分からかかわろうとする意欲や健全な生活を営むために必要な態度等が培われる時期である Ⅲ。

これを踏まえ、幼児期の教育においては、計画的に環境を構成し、遊びを中心とした生活を通して体験を重ねるように、一人一人に応じた総合的な指導を通して、自発的・主体的な活動を促すことが必要である。

例えば、高齢者や働く人等、自分の生活に関係の深い地域の人々との触れ合いや交流等を通じて、人とかかわることの楽しさや人の役に立つ喜びを味わうことができるようにすることが重要である。幼児の主体的な活動は、他の幼児とのかかわりの中で深まり、豊かになるものであることから、一人一人をいかした集団を形成しながら、人とかかわる力を育てていくことが大切である。特に、集団の生活の中で、幼児が自己を発揮し、教師や他の幼児に認められる体験をし、自信をもって行動できるようにする Ⅳことが重要である。

## (2) 義務教育

義務教育は、「各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うこと」(教育基本法第 5 条第 2 項)を目的としている。

小学校は、「心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すこと」(学校教育法第 29 条)を目的としている。この時期は、身近な人から集団へと人とのかかわりを広げながら、皆のために働くことの意義を理解し、自分の役割を主体的に果たそうとする態度を育成する時期である。また、日常生活や学習に高い目標を立て、希望と目標を持ち努力して達成しようとしたり、自分の特徴に気付き、良いところを伸ばそうとしたりする時期でもある。

これを踏まえ、小学校においては、社会生活の中での自らの役割や、働くこと、夢を持つことの大切さの理解、興味・関心の幅の拡大、自己及び他者への積極的関心の形成等、社会性、自主性・自律性、関心・意欲等を養うことが重要である Ⅴ。

このため、各教科・道徳・外国語活動・総合的な学習の時間・特別活動や日常生活のそれぞれにおいて、例えば、児童会活動や当番活動等学校内での活動や、地域の探検や家族・身近な人の仕事調べ、商店街での職場見学等地域社会とかかわる活動等を通じて、「働くこと」の意義を理解することや、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」を理解し行動すること、これらを「学ぶこと」の意欲につなげることなどが必要である Ⅵ。また、新しい学習指導要領においては、道徳及び特別活動の目標に「自己の生き方について考えを深めること」が掲げられている。これらのことに留意しつつ、それぞれの活動を体系的に位置付け、取り組むことが重要である Ⅶ。

中学校は、「小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すこと」(学校教育法第 45 条)を目的としている。この時期は、自我の目覚めや、独立の欲求が高まるとともに、人間関係も広がり、社会の一員としての自分の役割や責任の自覚が芽生えてくる時期である。また、他者とかわり、様々な葛藤<sup>かっとう</sup>や経験の中で、自らの人生や生き方への関心が高まり、自分の生き方を模索し、夢や理想を持つ時期であり、一方で、現実的に進路の選択を迫られ、自分の意志と

責任で決定しなければならない時期でもある。このように、中学校の段階は極めて重要である。

これを踏まえ、中学校においては、社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等についてしっかりと考えさせるとともに、目標を立てて計画的に取り組む態度を、体験を通じてその重要性について理解を深めさせつつ育成し、進路の選択・決定へと導くことが重要である。また、長期的展望に立った人間形成を目指す教育活動である進路指導についても、中学校の段階から、生徒一人一人の将来を十分見据えたものとしていくことが必要である。

このため、各学校においては、キャリア教育の視点で、各教科・道徳・総合的な学習の時間・特別活動や日常生活におけるそれぞれの活動を体系的に位置付けることにより、能力や態度の効果的な育成を図ることが必要である。

その中で、職場体験活動は、ある職業や仕事を暫定的な窓口としながら実社会の現実に迫ることが中心的な課題となる。その際、現在既にほぼすべての公立中学校で実施されている状況や中学校における職場体験活動の課題を踏まえると、活動の効果をより引き出すための指導の改善・充実や、円滑に実施するための条件整備を図ることが必要である。

具体的には、活動の目的やこれを達成するための道筋・手だてを明確なものとし、適切に評価されることを考慮した指導が重要であり、例えば、事前指導として、職場体験学習の意義や体験先の仕事内容に関する学習、体験先訪問、また、事後指導として、生徒が成就感・達成感を感じられるよう、自己評価カード作成や体験感想文作成、体験発表会等がある<sup>viii</sup>。

中学校においては、「学ぶことや働くことの意義」などについての学習や体験的な学習が広く行われるようになっており、生徒がより主体的かつ真剣に自らの進路を考え、目的意識を持って進路選択を行うようになってきている。しかし、進路指導についての中学校の教員と生徒や保護者の認識の差も大きくあり、教員は、生徒や保護者が個性や適性を考える学習を望んでいるという認識を持って、組織的・計画的に進路について指導・援助することが必要である。

資料 1、資料 2 は「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」中央教育審議会（平成 23 年 1 月 31 日）を編集して掲載

- i 様々な役割の関係や価値を自ら判断し、社会の中で自分の役割を果たして活動している状態を「社会人・職業人として自立」していると考え。専業主婦や老人クラブでボランティア活動などを積極的に行っている人たちも立派に自立していると考え、必ずしも正規の職業に就いていなくてもかまわない。「働く」という概念を職業に限定してとらえない。
- ii 自校化を行うときに留意すべき事項で、様々な強化・特別活動・学活等を含めて体系化する必要がある。
- iii これを元に小学校・中学校での活動が行われる。
- iv このような自己肯定感を向上させる活動は様々な校種で行われるべきであろう。
- v 「仙台自分作り教育推進の手引き：平成 24 年度版」と「小学校キャリア教育の手引き：改訂版」を参照。
- vi 例えば、ゲストティーチャーの活用をとおして、小学校における学習の意義を伝える方法もある。
- vii 可能であれば、6 年間をとおしたキャリア教育のカリキュラム編成が行われるべき。
- viii 小学校・中学校における職場体験学習を比較して、その発達の違いを考察したうえでそれぞれの体験の意義を考えるべき。